

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	051	一般管理事業			中事業	01	一般管理事務事業		
小事業	01	一般管理事務事業						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進	総務課	
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理する。

**【事業の概要】**

◆本庁	36,251 千円
○報酬	行政不服審査会委員報酬 42 千円
○報償費	1,105 千円
	記念品 12 千円
	弁護士報酬、訴訟費等 1,093 千円
○旅費	費用弁償、特別旅費 78 千円
○需用費	追録代、封筒印刷代、事務用消耗品費等 2,628 千円
○役務費	郵便料、運搬料等 31,550 千円
○使用料及び賃借料	車両借上料、行政情報（iJAMP）使用料 775 千円
○負担金	会議・研修参加負担金等 73 千円
◆支所	1,817 千円
○需用費	事務用消耗品費、修繕料等 1,064 千円
○委託料	樹木等剪定伐採、里竹田処分場整地 447 千円
○使用料及び賃借料	区長会会場使用料 7 千円
○備品購入費	施設用備品購入費 299 千円
◆人権擁護委員活動事業	508 千円
○需用費	事務用消耗品費 79 千円
○負担金	429 千円
	・福井県人権擁護委員協議会負担金（法令外負担金） 129 千円
	・福井県人権擁護委員協議会坂井市部会活動負担金 300 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	38,599	39,996	43,538	△ 1,397
	人件費	27,234	28,211	31,111	△ 976
	総事業費	65,833	68,207	74,649	△ 2,373
人員	正職員	4.06 人	4.22 人	4.44 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.06 人	4.22 人	4.44 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	166	130	120	36
	その他特定財源	51	63	51	△ 12
	一般財源	65,616	68,014	74,478	△ 2,397

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		7,441	7,197	7,262	7,987
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	郵便料に対する割引は適正に行いました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>「郵便料金の割引について」を掲示板に掲載し、職員に郵便料金削減の協力をお願いしました。発送する際も、郵便料金について割引対象となるよう運用し、効率化を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>本事業は、定期的に継続していかなければならないものであることから、評価しないこととします。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	051	一般管理事業	中	事業	16	姉妹都市交流事業		
小	事業	01	姉妹都市交流事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進		総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進する。

**【事業の概要】**  
●まつりのべおか交流使節団派遣事業 756 千円  
実施日：令和元年7月27日（土）～7月29日（月）（2泊3日）

派遣者：10名

○報償費	視察謝礼（手土産代）他	20 千円
○旅費	費用弁償	440 千円
	特別旅費	296 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	756	849	1,051	△ 93
	人件費	3,421	1,671	2,172	1,750
	総事業費	4,177	2,520	3,223	1,657
人員	正職員	0.51 人	0.25 人	0.31 人	0.26 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.51 人	0.25 人	0.31 人	0.26 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,177	2,520	3,223	1,657

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	交流事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		1	2	2	2
			達成率(%)	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明	交流事業の実施回数						
指標	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	人	目標					
			実績		0	10	11	13
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明	成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標	まつりのべおか交流使節団参加人数	人	目標					
			実績		10	11	11	10
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明	成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	参加者の人数に多少の増減はあるものの、安定した交流はできています。令和元年度は、台風の接近により丸岡古城まつりが中止となったため、延岡市交流使節団を招いての交流は行いませんでした。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>「坂井市姉妹都市交流使節団要綱」に基づき、延岡市との交流を目的に「まつりのべおか」に使節団を毎年派遣し情報共有及び情報交換を実施しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>延岡市への派遣団は、市長、市議会副議長をはじめとする市関係5名のほか、坂井市商工会、坂井市観光連盟、丸岡観光協会から各1名、丸岡古城まつり実行委員会から2名の合計10名で訪問し、交流の輪を広げました。使節団員については組み換えなどを行い、事業効果を拡大させる検討が必要と考えます。 なお、丸岡古城まつり招へい事業については、台風19号の影響により、残念ながら中止しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>姉妹都市提携を結んでいることから、今後も継続して事業を実施し、交流を推進します。 派遣使節団については、交流の更なる充実を図るために様々な分野の方を派遣することも重要であるため、延岡市や各種団体等と協議し、参加者や人数等を再検討する必要があります。 また、これまで「古城まつり」の時期に延岡市の方を招聘していましたが、他分野での交流も視野に入れ、招聘時期や交流内容について延岡市側の意向を踏まえながら検討していきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	051	一般管理事業	中	事業	31	国際交流事業		
小	事業	01	国際交流事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	8	地域全体でもてなすまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	8-2	国際交流・地域交流の推進	総務課	
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 市内在住の中国やその他の国々の方々が円滑に生活できるよう各団体が実施する事業を支援することで、市民を含めた交流を推進する。

**【事業の概要】**  
 1、日中友好協会育成事業  
 日中友好協会への補助  
 ○補助金 運営補助金 200 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	200	210	210	△ 10
人件費	2,012	669	1,752	1,344
総事業費	2,212	879	1,962	1,334
人員				
正職員	0.30 人	0.10 人	0.25 人	0.20 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.30 人	0.10 人	0.25 人	0.20 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,212	879	1,962	1,334

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	市内各団体が実施する交流事業回数	回	目標	15	15	15	15	15
			実績		14	16	13	16
			達成率(%)	0.0	93.3	106.7	86.7	106.7
指標	指標の説明		交流事業の実施回数（無料相談会、研修、教室、春節等）					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	各団体が交流事業の内容について検討しながら行っており、概ね目標を達成しています。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>インターナショナルさかいについては、外国人への無料相談会の開催を支援していますが、各種広報にもかかわらず、昨年度は利用がありませんでした。今後は、利用者ニーズの把握とサービスの見直しが必要です。日中友好協会への補助事業については、中国語講座の開催や春節祝賀会開催などについて支援をしており、毎年安定的に交流を進めることができています。市の国際交流事業としては、教育委員会所管の英国との交流事業が事業規模、事業費からみても、県内有数の事業となっているのが現状です。</p>		
成果と改善点	<p>国の制度改正や社会情勢の変化を踏まえ、県国際交流協会及び各団体等との連携強化を図りながら、市の国際交流協会の設立も含め、国際交流や多文化共生施策を進める必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>各団体とも市内在住の外国人の方々に向けた事業を行っており、今後も継続して支援します。また、より市民を含めた交流の推進を図ります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
大	事業	051	一般管理事業	中	事業	06	例規管理事業		
小	事業	01	例規管理事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	部局	総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市行政手続条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理し、例規集をデータベース化してホームページにて公開する。		
【事業の概要】		
○委託料	例規集システム業務委託料	1,892 千円
○使用料及び賃借料	例規集システム使用料	1,883 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	3,775	3,447	5,711	328
	人件費	6,037	5,682	5,956	355
	総事業費	9,812	9,129	11,667	683
人員	正職員	0.90 人	0.85 人	0.85 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.90 人	0.85 人	0.85 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	3,303	2,758	2,346	545
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,509	6,371	9,321	138

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	例規等審査会における審査件数	件	目標					
			実績		35	27	32	24
独自指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標	例規等審査会開催回数	回	目標		4	4	4	4
			実績		5	3	4	3
独自指標			達成率(%)	0.0	125.0	75.0	100.0	75.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	議定会定例会前に審査会を実施し、適正に審査を行いました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>例規等の整備を迅速かつ正確に行うため、各担当課への情報提供を行うとともに、法制執務ヘルプデスクを開設し、より専門的で実務的な助言を行うことにより、例規整備を支援しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>条例は、地方自治体の法というものであり、必要不可欠なものであるため、評価しないこととします。</p>



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	公平委員会費
大事業	051	公平委員会事業			中事業	01	公平委員会事業		
小事業	01	公平委員会事業						他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
地方公務員法等による市職員の勤務条件や市職員に対する行政処分等への審査請求等に基づき、公平公正な立場からその裁定を行う機関である坂井市公平委員会を運営する。

**【事業の概要】**

- 報酬 委員長、委員2名分 28 千円
- 負担金 40 千円
  - 全国公平委員会連合会負担金 31 千円
  - 県都市公平委員会連合協議会負担金 5 千円
  - 会議・研修会費負担金 4 千円

坂井市公平委員会の開催日  
第1回 令和元年8月8日（木）

県都市公平委員会連合協議会 総会・研究会  
実施日 令和元年11月29日（金）  
場所 福井パレスホテル  
出席者 公平委員会委員3名、事務局1名

勤務条件に関する措置の要求 〇件  
不利益処分に関する審査請求 〇件

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	68	68	145	0
人件費	671	1,003	1,051	△ 332
総事業費	739	1,071	1,196	△ 332
人員				
正職員	0.10 人	0.15 人	0.15 人	△ 0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.10 人	0.15 人	0.15 人	△ 0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	739	1,071	1,196	△ 332

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	公平委員会研究会の実施回数	回	目標					
			実績		1	2	3	2
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 成果としての実績であるため目標設定はしない							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価								

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>昨年度、審査請求等はなかったが、請求等があった場合は、適切に裁定を行います。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>人事公平制度の円滑な運営を図るために、研修等に参加し、公平公正な人事行政の確保に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>法律により設置された行政委員に関する事業のため、評価しないこととします。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
大事業	051	選挙管理委員会事業			中事業	01	選挙管理委員会事業		
小事業	01	選挙管理委員会事業						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総務部	
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進			総務課	
旧総合戦略	政策パッケージ						
	施策						
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業			
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、検察審査会法令ほか					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行う。

【事業の概要】

- 報酬 委員長、委員3名分 288 千円
- 報償費 投票区検討委員会委員長、委員8名分 185 千円
- 旅費 第67回全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会 78 千円  
(令和元年5月23日～24日 新潟県糸魚川市にて開催)  
委員2名、事務局1名参加
- 費用弁償 52 千円
- 特別旅費 26 千円
- 需用費 定期刊行物購読料等 7 千円  
投票区検討委員会飲料代 2 千円
- 役務費 通信運搬費（郵便料） 2 千円
- 使用料及び賃借料 市選挙管理委員会連合会総会・研修会高速代 12 千円
- 負担金 101 千円
  - 県市町選挙団体連合会分担金 24 千円
  - 全国市区選挙管理委員会連合会分担金 34 千円
  - 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部分担金 13 千円
  - 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会負担金 30 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	675	740	605	△ 65
	人件費	3,019	4,345	5,255	△ 1,327
	総事業費	3,694	5,085	5,860	△ 1,392
人員	正職員	0.45 人	0.65 人	0.75 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.65 人	0.75 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	6	2	2	4
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,688	5,083	5,858	△ 1,396

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	回	目標					
			実績		6	9	6	6
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	法令に基づき適正に執行しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	法令に基づき、適正に選挙管理委員会の開催及び各種研修等への参加を行いました。 投票区の見直しに向けて、「坂井市投票区等検討委員会」に諮問し、令和2年3月に答申をいただきました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	市に裁量の余地のほとんどない義務的な事業のため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
大	事業	051	選挙啓発事業	中	事業	01	選挙啓発事業		
小	事業	01	選挙啓発事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	総務課	
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	投票率向上など選挙に関する市民及び将来の有権者である児童生徒の意識啓発を図る。	
【事業の概要】	○報償費	視察謝礼 2千円
	○需用費	消耗品費（啓発用消耗品費） 44千円
		食糧費（総会・啓発活動時飲料代） 3千円
坂井市明るい選挙推進協議会 構成員33名		
1	明るい選挙啓発ポスター募集（県主催）	
	実施期間：令和元年6月～9月	
	応募総数：小学生236点、中学生336点	
2	明るい選挙推進啓発キャッチフレーズ・標語募集（県主催）	
	実施期間：令和元年6月～9月	
	応募総数：小学生316点、中学生1点、高校・一般32点	
3	成人式における啓発活動	
	実施日：令和2年1月12日	
4	県市町選挙団体連合会総会、講演会、研修会への参加	
	実施日：令和元年5月31日他	
5	出前講座の開催（模擬投票等）	
	実施校：三国北小学校、平章小学校、春江西小学校	
	丸岡高校、丸岡高校定時制、嶺北特別支援学校高等部	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	49	102	68	△ 53
	人件費	2,683	2,340	2,102	343
	総事業費	2,732	2,442	2,170	290
人員	正職員	0.40 人	0.35 人	0.30 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.35 人	0.30 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,732	2,442	2,170	290

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	出前講座開催回数	回	目標	6	5	4	3	2
			実績		6	6	3	6
独自指標	達成率(%)		0.0	120.0	150.0	100.0	300.0	
指標の説明		市内学校等での出前講座開催回数						
指標	選挙啓発ポスター応募数	点	目標					
			実績		572	420	405	535
独自指標	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標	選挙啓発標語応募数	点	目標					
			実績		349	488	101	520
独自指標	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		成果としての実績であるため目標設定はしない						
指標			目標					
			実績					
独自指標	達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	選挙啓発ポスターや啓発標語については、市内小中学校等との連携により、多くの応募を得ています。また、出前講座についても、小学校および高等学校において着実に開催し、意識啓発を図っています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>明るい選挙の推進及び投票率向上を図るため各種活動を行いました。 特に、小学校では「みらい選挙」と題して選挙の話や模擬投票を、高校では18歳選挙権を踏まえた説明を中心に出前講座を行い、将来の有権者である児童生徒の意識啓発を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	<p>令和元年度に開催した投票区等検討委員会より、投票区の見直しに併せて、「これからの社会を担う若年層を中心に、投票率向上や積極的な政治参加を促すために、様々な選挙啓発の手法や費用対効果等を調査研究し、積極的に取り組むべき」との答申がありました。そのため、答申に記載された取り組み例等を参考に新たな啓発活動について検討し、効果が見込める活動については実施していきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	05	参議院議員選挙費
大	事業	051	参議院議員選挙事業	中	事業	01	参議院議員選挙事業		
小	事業	01	参議院議員選挙事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	部局	総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙を正確、公正、迅速に行う。

- 報酬（選挙管理委員会委員、投開票管理者及び立会人報酬） 3,088 千円
- 職員手当等（投開票従事職員時間外手当等） 13,219 千円
- 報償費（ポスター掲示場設置お礼） 96 千円
- 需用費 1,583 千円
  - ・消耗品費（選挙事務用消耗品費等） 367 千円
  - ・食糧費（投票管理者・立会人弁当代等） 453 千円
  - ・印刷製本費（入場券印刷費、記載台氏名掲示印刷費等） 760 千円
  - ・修繕費（車椅子修繕） 3 千円
- 役務費（郵便料、運搬料、不在者投票事務手数料等） 1,939 千円
- 委託料（ポスター掲示場設置撤去委託料、電算処理委託料等） 4,346 千円
- 使用料及び賃借料（会場借上料、事務機器借上料等） 670 千円
- 備品購入費（投票用紙読取分類機） 3,877 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	28,818		28,818
	人件費	10,867		10,867
	総事業費	39,685	0	39,685
人員	正職員	1.62 人		1.62 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.62 人	0.00 人	1.62 人
財源内訳	国県支出金	27,094	0	27,094
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,591	0	12,591

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		適正執行が基本であり、指標の設定はそぐわないため					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙について、公正・適正に選挙事務の管理執行を行いました。          また、投票用紙読取分類機を導入し、開票作業の軽減と迅速化を図りましたが、人員配置や事務分担に改善の可能性があるため、今後も検証を行い、引き続き開票の迅速化に努めます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>法定受託事務のため、評価しないこととします。</p>



令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	06	知事・県議会議員選挙
大事業	051	知事・県議会議員選挙事業			中事業	01	知事・県議会議員選挙事業		
小事業	01	知事・県議会議員選挙事業					他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	部局	総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	公職選挙法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

平成31年4月7日執行の福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙を公正かつ適正に執行する。

【事業の概要】

○報酬	選管委員、投票管理者、投票立会人等	1,795 千円
○職員手当等	選挙事務従事職員時間外手当	9,326 千円
○需用費		298 千円
	消耗品費（事務用品消耗品等）	18 千円
	燃料費（灯油代）	24 千円
	食糧費（選挙用膳）	256 千円
○役務費		79 千円
	通信運搬費（郵便料、電話料）	71 千円
	手数料（クリーニング料）	8 千円
○委託料	委託料（ポスター掲示場等）	7,181 千円
○使用料及び賃借料	会場、事務機器借上料	441 千円
○備品購入費	投票用紙計数機	454 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	19,574	12,816	0
	人件費	8,519	11,699	0
	総事業費	28,093	24,515	0
人員	正職員	1.27 人	1.75 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.27 人	1.75 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	15,623	12,816	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,470	11,699	0

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			目標	実績			
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		適正執行が基本であり、指標の設定はそぐわない					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>平成31年4月7日執行の福井県知事および福井県議会議員選挙について、公正・適正に選挙事務の管理執行を行いました。          なお、県議会議員選挙が選挙戦となったこと等の影響もあり投票率が前回よりも高くなっています。          開票所要時間については今後も検証を行い、引き続き開票の迅速化に努めます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	<p>法定受託事務のため、評価しないこととします。</p>